

○平成29年6月2日 閣議決定

**科学技術イノベーション総合戦略2017**

○平成29年6月9日 内閣官房日本経済再生総合事務局

**未来投資戦略2017—Society 5.0の実現に向けた改革—**

# 未来投資戦略 2017

Society 5.0 の実現に向けた改革

2017年6月

内閣官房日本経済再生総合事務局



# 中短期工程表「ロボット革命／バイオ・マテリアル革命」②

(2)

	2013年度～2016年度	2017年度			2018年度	2019年度	2020年度～	KPI		
		概要要求 税制改正要望等	秋	年末					通常国会	
ロボット革命②	<ul style="list-style-type: none"> <li>インフラ点検補修を高効率化するセンサー、ロボット、非破壊検査技術等の公募・選定(2014年度)</li> <li>次世代社会インフラ用ロボットについて、水中分野での試行的導入実施(2016年度～)</li> <li>「農業機械の自動走行に関する安全性確保ガイドライン」の策定(2017年3月)</li> <li>農業ITシステムで利用される各種の名称、規格等の標準化(2017年3月)</li> <li>「小型無人機に関する関係府省庁連絡会議」において運用ルール全体の骨子の取りまとめ(2015年6月)</li> <li>航空法の改正による小型無人機の基本的な飛行ルールの導入(2015年12月)</li> <li>「小型無人機に係る環境整備に向けた官民協議会」において、利活用と技術開発に関するロードマップの策定(2016年4月)・改訂(2017年5月)及び制度設計の方向性の取りまとめ(2016年7月)</li> <li>小型無人機等のロボットにおける電波利用の高度化のための使用周波数帯の拡大等の制度整備(2016年8月)、携帯電話の上空利用に係る制度整備(2016年7月)</li> </ul>	インフラ点検の高度化・効率化に向けたIT、ロボット、非破壊検査技術の研究開発・現場導入	次世代社会インフラ用ロボットの公募、現場検証、評価等	社会インフラのモニタリング技術の公募、現場検証、評価、現場導入等	インフラ点検・災害対応ロボットの性能評価基準・試験手法等の策定	「ロボット版点検手順」の策定(水中)	性能評価基準・試験手法等の国際標準化	橋梁・トンネル等で順次策定	利用場面に応じた要求性能の設定・公表	
		有人監視下でのほ場内での無人システムの市販化実現	遠隔監視による無人自動走行システムの実現に向けた開発及び環境整備	個別ガイドラインの策定・見直し及び普及促進	「小型無人機の利活用と技術開発に向けたロードマップ」に基づく技術開発・実証、環境整備に向けた更なる検討その他の必要な措置の実施	山間部等における目視外飛行による利活用の本格化に向けた取組の実施	有人地帯における目視外飛行による利活用の本格化に向けた取組の実施	機体や操縦者等の要件の明確化	航空法に基づく許可・承認の審査要領の改訂	新たな審査要領の運用
		①フィールド対応技術	制度の運用・更なる電波利用に向けた検討							

- 2020年のロボット国内生産市場規模を製造分野で1.2兆円、サービスなど非製造分野で1.2兆円
- 製造業の労働生産性について年間2%を上回る向上
- ロボット介護機器の市場規模、2020年に約500億円、2030年に約2,600億円【約10億円(2012年)】
- 重点分野のロボット介護機器導入台数、2030年8,000台
- 国内の重要インフラ・老朽化インフラについて、2020年頃までには20%、2030年までには全てにおいてセンサー、ロボット、非破壊検査技術等の活用により点検・補修を高効率化
- ほ場間での移動を含む遠隔監視による無人自動走行システムを2020年までに実現



# 中短期工程表「ロボット革命／バイオ・マテリアル革命」⑤

(3)

	2013年度～2016年度	2017年度				2018年度	2019年度	2020年度～	KPI	
		概算要求 税制改正要望等	秋	年末	通常国会					
バイオ・マテリアル革命	<バイオ・マテリアル革命>  ・ 植物や微生物を用いた高機能品生産技術の開発 ・ 公的機関等が保有する生物資源情報のデータベース化の検討を開始	我が国のバイオ産業の新たな市場形成を目指した戦略の策定		戦略に基づき、炭素循環型社会や食による健康増進・未病社会の実現に向けた施策の推進				<b>⑤バイオマス 資源化技術</b>		
		生物を活用した機能性物質生産のための産学官による技術開発を推進								
		生物資源データをAI等により解析するためのリアルデータプラットフォームを構築				データ基盤を活用した基盤技術開発の促進				
		バイオ分野に対する民間投資の加速に向けた施策の検討				検討結果を踏まえ事業環境整備を実施し新市場創出				



# 中短期工程表「ロボット革命／バイオ・マテリアル革命」⑥

(4)

	2013年度～2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度～	KPI	
		概算要求 税制改正要望等	秋 年末	通常国会			
宇宙ビジネスの拡大	<宇宙機器・利用産業の強化・拡大>						
	準天頂衛星4機体制を確立						
	準天頂衛星7機体制を通じた持続測位の実現 衛星測位技術や地理空間情報技術に関する研究開発基盤の維持・強化						
	アジア・太平洋における高精度測位情報の配信サービスの事業化支援 欧州Galileo衛星との相互運用性確保を通じた欧州等への国際展開						
	G空間情報センターの稼働を契機に、G空間プロジェクトを推進 準天頂衛星システム等に高度なセキュリティ対策を行い、その安定的な利用環境を確保						
	・「宇宙基本計画」を策定(平成28年4月) ・「宇宙産業ビジョン2030」を策定(平成29年5月)	民間事業者の宇宙関連ビジネスへの参入促進のためのロードマップ策定		宇宙関連ビジネスへのG空間情報センターの利活用促進及び連携強化			
	・「宇宙用部品・コンポーネントに関する総合的な技術戦略」を策定(平成28年3月)	政府衛星データ(安全保障用途に係るものを除く)のオープン化及び利用者目線での開示方法整備 農林水産業、防災・インフラ維持その他の分野での宇宙データと地上データの融合に向けた実証					
	・人工衛星等の打上げ及び人工衛星の管理に関する法律及び衛星リモートセンシング記録の適正な取扱いの確保に関する法律が成立し、ロケット打上げ市場等への民間参入のための環境整備、衛星リモートセンシング装置の使用に係る許可制度等を創設(平成28年度臨時国会)	・民間小型ロケット事業の競争力強化 ・小型衛星コンステレーション企業等のベンチャー企業への支援強化 ・政府系金融機関等も活用したリスクマネーの供給、ベンチャーの事業性を高める制度整備の検討		部品・コンポーネントの国産化支援等を行い、宇宙空間での実証事業を抜本強化			
	・G空間情報センターの稼働(平成28年11月)	・「宇宙システム海外展開タスクフォース」の立ち上げと推進 ・アジア、中東等の有望案件の実現に取り組む		新たな官民連携の枠組みを構築			
	・「地理空間情報活用推進基本計画」を改定(平成29年3月)	「スペース・ニューエコノミー創造ネットワーク(S-NET)」を通じて、宇宙ベンチャー創出、イノベーションを促進し、2020年度までに100の宇宙関連新事業の創出を目指す					
		人工衛星等の打上げ及び人工衛星の管理に関する許認可制度整備の準備		ロケット打ち上げ市場等への民間参入のための環境整備			
		民間打上げ射場の整備に向けたガイドラインの整備					
		衛星リモートセンシング記録の適正な取扱いの確保に関する許認可制度整備の準備		衛星運用・画像販売事業の育成等			
		宇宙空間における国際的なルールの策定に向けた取組の推進					
		我が国宇宙産業の国際競争力を強化するためH3ロケットや次世代衛星の開発を推進					

①フィールド  
対応技術



### 中短期工程表「攻めの農林水産業の展開」③

	2013年度～2016年度	2017年度			2018年度	2019年度	2020年度～	KPI
		概要要求 税制改正要望等	秋	年末	通常国会			
バリューチェーン全体での付加価値の向上①	<p>&lt;革新的技術&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「農業機械の自動走行に関する安全性確保ガイドライン」の策定(2017年3月)</li> <li>農業ITシステムで利用される各種の名称、規格等の標準化(2017年3月)</li> </ul>	<p>公的機関が保有する地図、気象、市況、研究成果などのデータ提供</p> <p>「農業データ連携基盤」立ち上げ</p> <p>「農業データ連携基盤」プロトタイプ版運用</p> <p>「農業データ連携基盤」本格運用</p> <p>有人監視下でのほ場内での無人システムの市販化実現</p> <p>適時監視による無人自動走行システムの実現に向けた開発及び環境整備</p> <p>個別ガイドラインの策定・見直し及び普及促進</p>					<p>・2025年までに農業の担い手のほほすべてがデータを活用した農業を実践</p>	
	<p>「新品種・新技術の開発・保護・普及の方針」を策定(2013年12月) (2016年末までに強みのある農畜産物を100以上創出)</p>	取組の更なる推進					①フィールド対応技術	
	<p>&lt;生産者が安定取引を行うことができる流通・加工の業界構造の確立&gt;</p> <p>農林水産業・地域の活力創造本部において「農業競争力強化プログラム」を決定するとともに、農業競争力強化支援法案を国会に提出、2017年5月に成立</p>	<p>生産者が安定取引を行うことができる流通・加工構造の実現に資する各般の施策の実行</p> <p>流通の取引情報等の「見える化」ウェブサイト構築</p> <p>民間事業者による継続的な運用</p> <p>農産品物流におけるICTの活用、パレット化、共同輸送、モーダルシフト等の推進による効率化</p>					<p>②商品への加工技術</p> <p>③長期鮮度保持技術</p>	
	<p>&lt;規格・認証の戦略的推進&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>農林水産物・食品について地理的表示保護制度を導入するための法律が施行(2015年6月)され、2017年4月時点で30産品を登録</li> <li>国際協定等により海外でも地理的表示の保護を可能とする改正GI法を施行(2016年12月)</li> </ul>	<p>GIマークを活用した流通・消費段階における制度周知の展開</p> <p>登録産品の増加による制度の定着を図り、地域におけるブランド化を推進</p> <p>改正GI法に基づき、海外における我が国GIの保護を推進</p> <p>タイ王国と合意した地理的表示の相互保護に向けた試行的事業の実施</p> <p>監視と模倣品排除による知的財産保護の着実な実施</p>					<p>・6次産業の市場規模を2020年度に10兆円とする</p>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>我が国発の輸出用GAPの規格を策定し、認証を開始(2016年9月)</li> <li>HACCPをベースにした国際的に通用する食品安全管理規程を策定し、認証を開始(2016年7月)</li> </ul>	<p>国際水準のGAPの実施、認証取得の拡大推進</p> <p>我が国発のGAP認証、水産エコラベル認証、HACCPベースの食品安全規格認証の普及と国際承認に向けた取組促進</p> <p>国際人材育成・体制整備</p>						
	<p>JASの仕組みを活用した日本産品の品質や特色を担保する制度の検討(定め得る規格の類型の拡大等を行うJAS法改正法案を国会提出(2017年2月))</p>	<p>事業者のニーズを反映した強みのアピールにつながる規格を順次制定</p> <p>規格作成、国際化対応が戦略的に行われるよう、規格についての普及・啓発、官民における人材の育成・確保及び体制の整備を実施</p> <p>具体的な枠組みの整備</p>					④消費者嗜好マッチング型生産技術	
	<p>&lt;食品表示の充実&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>消費者庁と農林水産省の共同で「加工食品の原料原産地表示制度に関する検討会」を設置(2016年1月)</li> <li>検討会において、全ての加工食品を対象に原料原産地表示を導入することとし、製品に占める重量割合上位1位の原材料について、国別重量順表示を原則とし、実行可能性を考慮した仕組みを整備することを内容とする報告書を公表(2016年11月)</li> </ul>	<p>報告書を踏まえ、食品表示基準(内閣府令)の一部改正</p>	<p>新たな加工食品の原料原産地表示制度の普及啓発・完全移行</p>					



# 中短期工程表「攻めの農林水産業の展開」⑥

(6)

	2013年度～2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度～	KPI	
		概算要求 税制改正要望等	秋	年末	通常国会		
輸出の促進②	<p>&lt;日本食材の戦略的な販売・プロモーション&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ジャパンブランド定着に向けたリレー出荷・周年供給体制の整備(青果物について、香港でリレー出荷(2016年度))</li> <li>・フェアの重複排除や、イベント間の連携等を可能とする、1年以上先のイベント情報を盛り込んだ「国・地域別イベントカレンダー」の本年夏からの作成(JETROのHPIにおいてイベントカレンダーを公表(2016年8月)し、随時更新)</li> <li>・低コスト・大量輸送を可能とする鮮度保持輸送技術の普及と開発 (高電圧方式の鮮度保持冷蔵コンテナの輸送サービスの開始) (「農林水産物・食品輸出の手引き」にて鮮度保持技術を紹介) (グローバルバリューチェーンの構築に向けた支援を実施) (コールドチェーンの確立等に向けた実証的な取組の支援を実施) (「革新的技術開発・緊急展開事業」において鮮度保持輸送技術の実証研究を実施)</li> </ul>	<p>イベント時期・出荷の調整</p>	<p>青果物のリレー出荷について、 ・香港における対象品目を拡大 ・取組を行う国・地域を拡大</p>	<p>・輸出業者による取組を促進 ・対象品目や国・地域を拡大</p>	<p>②商品への加工技術</p>		
			1か月ごとに更新・見直し・公表				
			最新の鮮度保持輸送技術(CAコンテナ、高電圧方式等)について生産者等への周知・普及を促進				
			新たな生産・加工・流通システムの構築による民間事業者等の輸出促進				
			更なる鮮度保持輸送技術等についての研究を実施			<p>③長期鮮度保持技術</p>	
		<p>&lt;農林漁業者自身が海外に販売拠点を設け、生鮮品・一次加工品を直接輸出する取組の支援&gt;</p>					
		シンガポール等での産直市場設置に向けた調査を実施	海外での農水産物産直市場設置に向けた支援を実施	更なる取組を推進			<ul style="list-style-type: none"> <li>・2019年に農林水産物・食品の輸出額1兆円を達成する。また、2030年に5兆円の実現を目指す。</li> </ul>
		<p>&lt;国際空港近辺等の卸売市場の輸出拠点化&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・卸売市場施設の海外バイヤーや輸出業者への開放の促進</li> <li>・海外バイヤーと卸売業者の直接取引や、海外バイヤーの依頼を受けた仲卸業者による産地との直接取引を可能とする規制緩和</li> <li>・卸売市場内での輸出向けコンテナヤード等の整備</li> </ul>		見本市や商談会を活用して、海外バイヤーや輸出業者を市場に招へいし、市場利用を促進			
				海外バイヤーと卸売業者の直接取引や仲卸業者による産地との直接取引を促進			
				コンテナヤード等輸出対応型の施設整備			
	<p>&lt;規制等の緩和・撤廃に向けた取組を加速化&gt;</p>						
	内閣官房に「輸出規制等対応チーム」を設置(2016年6月)	各国への働きかけを実施					
	<p>&lt;国内での輸出関連手続の簡素化・迅速化&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・NACCS(輸出入・港湾関連情報処理システム)により一元処理できる証明書の範囲の拡大(2017年3月)</li> <li>・動植物検疫について、主要空海港以外での早朝・深夜・土日・祝日の柔軟な対応</li> </ul>		NACCSIによる各種証明書の申請を推進				
		事業者の要請に応じて、主要空海港以外の空海港や栽培地・集荷地・市場等においても動植物検疫に係る輸出検査を実施	引き続き動植物検疫に係る輸出検査を弾力的に実施				



中短期工程表「攻めの農林水産業の展開」⑦

	2013年度～2016年度	2017年度				2018年度	2019年度	2020年度～	KPI
		概算要求 税制改正要望等	秋	年末	通常国会				
林業の成長産業化	<p>&lt;林業の成長産業化の実現と森林資源の適切な管理&gt;</p> <p>&lt;ICTを活用した取組の推進&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>CLT(直交集成板)に関する日本農林規格(JAS規格)を制定(2013年12月)、CLTを用いた建築物の一般的な設計法を策定(2016年4月)、CLTの普及に向けた新たなロードマップの作成・公表(2017年1月)</li> <li>CLTの6万㎡程度の生産能力を実現(2017年4月)</li> <li>再生可能エネルギーの固定価格買取制度における、未利用間伐材等を活用した小規模(2,000kW未満)な木質バイオマス発電の調達価格区分を新設(2015年4月)</li> <li>環境関連投資促進税制の対象に木質バイオマス発電・熱供給設備を追加(2016年4月)</li> </ul>	<p>林業の成長産業化の実現と森林資源の適切な管理のための新たな仕組みを、森林環境税(仮称)と併せて検討・結論</p> <p>ICTを活用した資源状況や境界把握等の推進</p> <p>素材生産業者、加工業者、需要者等をつなぐジャストインタイムの供給体制の構築</p>	<p>必要な措置の整備・実施</p>	<p>①フィールド対応技術</p>					
		<p>CLTのまとまった需要の確保を進めるとともに、2020年度までに年間10万㎡程度の生産体制の構築</p> <p>国産材の安定的・効率的な供給体制の構築 (「花粉症ゼロ社会」を目指した花粉の少ない森林への転換を含む)</p>							
		<p>2020年までにエネルギー源等としての木質バイオマス利用量を600万㎡に拡大</p>							
		<p>⑤バイオマス資源化技術</p>							
水産業の成長産業化	<p>「水産基本計画」を閣議決定(2017年4月)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>所得向上を目指す「浜の活力再生プラン」を全国の水揚げの約7割をカバーする635か所で策定(2017年3月)</li> <li>複数の漁村地域が連携し、広域での市場統合や機能再編・中核的担い手の育成等に取り組む「広域浜プラン」を120の地域・業種で策定(2017年3月)</li> <li>「漁港漁場整備長期計画」を閣議決定(2017年3月)</li> </ul> <p>&lt;ICTを活用した取組の推進&gt;</p>	<p>数量管理等による資源管理の充実や漁業の成長産業化に必要な施策について、関係法律の見直しを含め、検討・結論</p> <p>「浜の活力再生プラン」の取組の効果・成果を検証しつつ、引き続き所得向上に向けた取組を推進</p> <p>複数の漁村地域が連携し、広域での市場統合や機能再編、中核的担い手の育成等に取り組む「広域浜プラン」を170の地域・業種で策定</p> <p>ICTの開発・普及推進により、大量の情報を一元的に蓄積し、分析・提供する仕組みを設け、以下を実施 ①資源評価の精度向上 ②経験と勘のみに頼らない漁業の実現</p>	<p>必要な措置の実施</p> <p>「広域浜プラン」の実現に向けた取組を推進</p>	<p>①フィールド対応技術</p>					
		<p>最も高い価値を認める需要者に商品が効率的に届くシステムの構築</p>							